

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

項 目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	467,126	493,492
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,734	45,009
うち、利益剰余金の額	433,580	462,009
うち、自己株式の額（△）	6,145	6,230
うち、社外流出予定額（△）	5,042	7,295
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,503	2,842
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	4,503	2,842
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	37,715	32,515
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	37,715	32,515
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	509,345	528,849
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	78	71
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	78	71
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,259	3,985
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	27	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,365	4,065
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	504,980	524,783
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,378,519	4,781,679
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	150,347	167,418
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	4,528,867	4,949,097
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.15	10.60

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

項 目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	447,684	473,367
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,155	33,429
うち、利益剰余金の額	424,876	452,623
うち、自己株式の額（△）	5,305	5,389
うち、社外流出予定額（△）	5,042	7,295
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	35,727	30,567
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	35,727	30,567
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	483,411	503,934
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	70	67
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	70	67
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	414	1,327
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	27	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	513	1,403
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	482,898	502,530
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,358,205	4,762,162
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	143,868	159,374
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	4,502,074	4,921,536
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.72	10.21

定性的開示項目

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 告示^(注)第26条の規定により連結自己資本比率を算定する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はございません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の10社です。

名 称	主要な業務の内容
七十七リース株式会社	リース業務
七十七信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社七十七カード	クレジットカード業務
七十七証券株式会社	金融商品取引業務
七十七サーチ&コンサルティング株式会社	調査研究業務、コンサルティング業務、電子計算機器等による計算業務の受託
七十七パートナーズ株式会社	ファンド運営業務
七十七ヒューマンデザイン株式会社	人材紹介業務
七十七デジタルソリューションズ株式会社	コンサルティング業務
七十七ほけんサービス株式会社	保険募集業務
七十七ビジネスウィズ株式会社	事務・計算の受託業務、コンサルティング業務

- (3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務内容
告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等は該当ございません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ございません。

- (5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等の概要
連結子会社10社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部または一部が、告示第25条の算式におけるコア資本にかかる基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

自己資本調達手段（2025年3月末）

種 類	概 要
普通株式 (76,655千株)	完全議決権株式 (76,457千株) なお差額は、すべて単元未満株式

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスクを総体的に捉え、潜在的なリスクへの備えである自己資本と比較・対照することによって、自己資本の充実度を評価しております。

具体的には、年度毎に自己資本を限度としてリスクの種類毎にリスク資本の予算を配賦したうえで、リスク量の実績を定期的に算定し、リスク量が配賦額の範囲に収まっていることを確認しております。リスク量の算定につきましては、信用リスクおよび市場リスクはVaR（バリュー・アット・リスク）^(注)等により行っており、オペレーショナル・リスクは告示に定める「標準的計測手法」に準じた方法により行っております。

(注) VaRとは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額をいいます。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

当行は、「信用リスク管理方針」におきまして、信用リスクを信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであると定義したうえで、信用リスク管理の重要性を十分認識し、信用格付制度の整備、信用リスクの定量化を行うことによって、適切な信用リスクの管理を行う旨、定めております。

信用格付制度につきましては、使用する信用格付モデルの有効性を統計的な手法を用いて定期的に検証するルールを制定するなど、継続的に整備を行っております。また、信用リスクの定量化につきましては、貸出金等を対象として、VaR等の手法によりリスクの定量化を実施しており、定期的にリスクにかかる状況のモニタリングおよび経営陣に対する報告を行っております。

貸倒引当金の計上基準につきましては、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照下さい。

信用リスク・アセット額の算定につきましては、告示に定める「標準的手法」を使用しております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定にあたっては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関の格付を使用することが適切との判断に基づき、エクスポージャーの種類にかかわらず、以下の格付機関の格付を使用しております。

- ・(株) 格付投資情報センター
- ・(株) 日本格付研究所
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

当行は、不動産、預金等の担保および国・地方公共団体、信用保証協会等の保証を信用リスクの削減手法として認識しております。

信用リスク・アセット額の算定につきましては、「自己資本管理方針」等に定め、告示における「包括的手法」を使用し、①現金、預金等の適格金融資産担保、②担保登録のない定期預金（総合口座、積立性預金を除く）、③国、地方公共団体、信用保証協会等による適格保証等を信用リスク削減手法として適用しております。

また、派生商品取引ならびにレポ形式の取引および信用取引その他これに類する海外の取引につきましては、法的に有効な相対ネットリング契約が確認できるものについて信用リスク削減効果を反映しております。

なお、信用リスク削減手法につきましては、適格保証が大部分を占めておりますが、保証残高上位の先は、信用保証機関や国・地方公共団体であり、保証能力に問題はございません。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行の派生商品取引にかかる取引相手の信用リスクにつきましては、取引相手毎に与信限度額を設定し、オンバランス取引と合算のうえ管理しております。

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算定しており、与信限度額との対比状況を定期的に経営陣へ報告しております。

なお、派生商品取引につきましては、取引相手の状況に応じて、担保により保全を図る体制としておりますが、引当金の算定は行っておりません。

対金融機関向けの派生商品取引におきましては、一部の金融機関と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結しております。同契約には、当行の信用力が悪化した場合、担保を追加的に提供する条項がありますが、影響度は限定的と認識しております。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要

A. 証券化取引についての方針

当行は、投資家として取引を行う際には、裏付資産や取引スキームを検証のうえ、リスク特性等が把握できる取引を対象としております。リスク構造が複雑で極めて高いリスクを有する取引や、内在するリスク特性の把握が困難である取引は対象としておりません。

B. 証券化取引における役割および関与の度合

当行は、投資家として証券化取引に該当する取引がありますが、再証券化取引に該当する取引はございません。なお、オリジネーターおよびサービサーとして証券化取引には関与しておりません。

C. リスク特性の内容および管理体制

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーにつきましては、信用リスク、金利リスクのほかに、市場の混乱等により市場において取引ができないことや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクも有しております。

信用リスクおよび金利リスクにつきましては、貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではないことから、貸出金や有価証券等の取引と同様の管理を行っております。

市場流動性リスクにつきましては、有価証券である証券化エクスポージャーに対して保有限度額を設定し、適切に管理を行っております。

(2) 告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備およびその運用状況の概要

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算定にかかる要件を規定等に定め、当該エクスポージャーにかかる優先劣後構造およびノンリコース等の構成上の特性を把握するだけでなく、裏付資産にかかる包括的なリスク特性およびパフォーマンスにかかる情報等について、定期的にモニタリングを行っております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ございません。

(4) 信用リスク・アセットの額の算定に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算定にあたっては、告示に定める「外部格付準拠方式」または「標準的手法準拠方式」を使用しております。

(5) マーケット・リスク相当額の算定に使用する方式の名称

該当ございません。

(6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ございません。

(7) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として、「金融商品に関する会計基準」および公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」等に即した会計処理を行っております。

なお、証券化取引を目的として保有する資産、および証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完等はございません。

(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定につきましては、上記「4. (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項」に記載しております格付機関を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

(10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ございません。

(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ございません。

8. CVAリスクに関する事項

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および対象取引の概要

CVAリスク相当額は「簡便法」により算出しており、主に顧客向けのデリバティブ取引およびカバー取引が対象となります。

(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、派生商品取引における取引相手の信用力悪化に伴う時価変動により損失が発生するリスクであり、取引にあたっては、取引相手の信用力を評価したうえで行っております。

CVAにつきましては、四半期毎に時価評価を行っており、CVAリスクに対するヘッジ等の実施や、派生商品取引の時価評価への反映については、影響度を踏まえ行っておりますが、当該リスクが拡大する場合につきましては、適切な対応を行うこととしております。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

当行は、「オペレーショナル・リスク管理方針」におきまして、オペレーショナル・リスクを損失の発生原因などから8つのリスク（事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、サードパーティリスク^(注1)、災害等偶発事態発生によるリスク）に分類し、それぞれの担当部が管理しております。また、各オペレーショナル・リスクを総合的に管理するため、リスク統轄部をオペレーショナル・リスクの総合的な管理部署と位置付け、適切な管理を行っております。

オペレーショナル・リスクを評価、モニタリングするために、損失情報等の収集・分析およびコントロール・セルフ・アセスメント^(注2)を継続して行っており、リスクをコントロール・削減するために、コントロール・セルフ・アセスメントを行い、コントロール・削減に必要な規定等の整備を行っております。

(注1) サードパーティリスクとは、当行との間で提携や業務上の関係等を有する組織（サードパーティ）において、事務ミス、システムトラブルおよび不正取引等が発生し、当行またはお客様が不測の損失を被るリスク（従来のアウトソーシングに伴うリスクを含む）をいいます。

(注2) コントロール・セルフ・アセスメントとは、商品・業務等に内在するリスクを特定、認識し、リスク管理の有効性やリスクが顕在化する可能性について、当該商品・業務等に携わる者自らが評価を行うことをいいます。

(2) BIの算出方法

BI（事業規模指標）の額は、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）およびFC（金融商品要素）を合計して算出しています。なお、ILDC、SCおよびFCの額は告示第305条に定められた方法に基づき算出しております。

(3) ILMの算出方法

ILM（内部損失乗数）は、告示第306条第1項第4号に基づき「1」を使用しております。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無

該当ございません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ございません。

10. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行は、「市場リスク管理方針」におきまして、出資等または株式等エクスポージャー（以下「株式等」という。）に関するリスクを株式等の価格の変動に伴い資産価格が減少するリスク（価格変動リスク）であると定義したうえで、市場リスク管理の重要性を十分認識し、市場リスクの定量化を行うことによって、適切な価格変動リスクの管理を行う旨、定めております。株式等の価格変動リスクの定量化につきましては、上場株式、証券投資信託等（不動産投資法人への出資等を含む）を対象として、VaR、シミュレーション分析等の手法によりリスク量を定量化し、定期的にリスクの状況のモニタリングおよび経営陣

に対する報告を行っております。

株式等の評価基準および評価方法につきましては、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照下さい。

信用リスク・アセット額の算定につきましては、「信用リスク・アセット算出要領」に各種取引にかかるエクスポージャー分類を明記し、株式等（不動産投資法人への出資等を含む）のリスク・ウェイトは、以下の区分に応じて判定しております。

- ①投機的な非上場株式 400%
- ②上記①に該当しない株式 250%

11. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

当行は、「市場リスク管理方針」におきまして、金利リスクを金利の変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで、金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクであると定義したうえで、市場リスク管理の重要性を十分認識し、市場リスクの定量化を行うことによって、適切な金利リスクの管理を行う旨、定めております。

金利リスクにつきましては、貸出金、債券、預金等の資産・負債を対象として、VaRは日次または月次、 Δ EVE（デルタ・イー・ブイ・イー）^(注)は月次、 Δ NII（デルタ・エヌ・アイ・アイ）^(注)は四半期で定量化し、ストレステストは半期の頻度でリスク量を計測しております。

Δ EVEおよびストレステストで認識した金利リスク量につきましては、現時点または将来時点において予想される自己資本の状況を踏まえた内部管理上の基準を設定のうえ、当該基準の遵守状況を定期的にモニタリングし、結果を経営陣に報告しております。

また、モニタリング結果を踏まえ、必要に応じてヘッジ、分散、除去等により金利リスクの削減を講じる態勢を整備しており、固定金利貸出および固定利付債券の一部につきましては、会計処理として特例処理や繰延ヘッジを適用するヘッジ取引を行っております。

なお、連結子会社の金利リスクにつきましては、資産・負債の規模等を踏まえた検証の結果、影響が軽微である場合には定量化の対象には含めておりません。

(注) Δ EVEとは、保有する特定の資産・負債に対して金利ショックを与えた場合における、当該資産・負債の経済価値の減少額をいいます。また、 Δ NIIとは、保有する特定の資産・負債に対して金利ショックを与えた場合における、当該資産・負債の金利収益の減少額をいいます。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

A. Δ EVEおよび Δ NIIについて

- a. コア預金内部モデルを使用して期間帯毎の期落ち額を統計的に推計し流動性預金の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均4.41年、最長10年となっております。
- b. 固定金利貸出の期限前返済および定期預金の早期解約につきましては、開示告示に関するQ&Aに定める保守的な前提を採用し算定しております。
- c. 通貨毎の集計につきましては、 Δ EVEは経済価値が減少する通貨のみ、 Δ NIIは金利収益が減少する通貨のみを単純合算しております。
- d. 割引金利につきましては資産・負債の種類に応じてOISレートまたは国債レートを使用しており、キャッシュフローにつきましてはスプレッドを含めて算定しております。
- e. 重要性の観点から、総資産・総負債に占める割合が5%未満の資産・負債については計測対象としておりません。また、 Δ NIIは、計測対象とする資産・負債の特性を踏まえ、金利ショックに対する追従やフロア等を設定し算定しております。
- f. Δ EVEは、円貨債券の金利リスク削減等を主因として、市場金利が低下するシナリオ（下方パラレルシフト）において最大値となり、2024年3月末比14,074百万円増加し、82,587百万円となりました。

g. Δ EVEは、負債に占める流動性預金（コア預金）の比率が高いという資産・負債構造の特性ではありますが、早期警戒制度における基準（自己資本の20%）以内に収まっており、リスク管理上問題のない状況にあると認識しております。

B. Δ EVEおよび Δ NII以外の金利リスクの算定手法について

当行は、 Δ EVEおよび Δ NII以外に内部管理上使用している金利リスクの算定手法として、分散共分散法によるVaRを使用しております。VaR算定の前提条件は、観測期間250営業日、信頼区間99%、保有期間60営業日を基本としており、債券につきましては日次で、貸出金、預金等につきましては月次で算定しております。

また、半期毎に複数のストレスシナリオに基づくシミュレーション分析を行っており、想定される損失額を把握し、自己資本の充実度評価等に活用しております。

定量的開示項目（連結）

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびにポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定めるリスク・ウェイト (%)	2023年度		2024年度	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	4,787	191	3,594	143
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	605	24	598	23
7. 国際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	13,644	545	12,534	501
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	32,152	1,286	36,649	1,465
10. 地方三公社向け	20	101	4	46	1
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	47,894	1,915	61,008	2,440
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20~150	27,920	1,116	41,160	1,646
12. カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20~150	1,967,326	78,693	2,050,004	82,000
（うち特定貸付債権向け）	20~150	183,654	7,346	173,963	6,958
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	141,900	5,676	151,924	6,076
（うちトランザクター向け）	45	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	20~150	1,366,311	54,652	1,480,538	59,221
（うち自己居住用不動産等向け）	20~75	689,250	27,570	701,491	28,059
（うち賃貸用不動産向け）	30~150	530,357	21,214	633,749	25,349
（うち事業用不動産関連向け）	70~150	146,703	5,868	145,297	5,811
（うちその他不動産関連向け）	60	—	—	—	—
（うちADC向け）	100~150	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	2,721	108	3,747	149
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50~150	107,603	4,304	108,004	4,320
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	11,157	446	11,271	450
19. 取立未済手形	20	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0~10	7,406	296	8,049	321
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	4	0	3	0
22. 株式等	250~400	236,258	9,450	331,176	13,247
23. 上記以外	100~1250	105,501	8,558	105,498	8,276
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外に係るエクスポージャー）	250	5,028	201	5,035	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	48,625	1,945	47,928	1,917
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準行に限る。））	150	—	—	—	—
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2 資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。））	150	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	51,847	6,411	52,534	6,158
24. 証券化	—	1,966	78	4,998	199
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—	—	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	—	1,966	78	4,998	199
25. 再証券化	—	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	305,864	12,262	375,862	15,043
（うちルックスルー方式）	—	305,864	12,262	375,862	15,043
（うちマンドレート方式）	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント））	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント））	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計	—	4,353,211	178,493	4,745,511	193,886

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（2023年度：4,365百万円、2024年度：4,065百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項 目	2023年度		2024年度	
	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額
適格中央清算機関	37	1	49	1
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—	—	—
合計	37	1	49	1

(2) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2023年度		2024年度	
	CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額	所要自己資本 の額	CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額	所要自己資本 の額
CVAリスク	25,271	1,010	36,118	1,444
うちSA-CVA	—	—	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—	—	—
うち簡便法	25,271	1,010	36,118	1,444

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	150,347	167,418
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	6,013	6,696
BI	100,185	109,289
BIC	12,027	13,393

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMについては、告示第306条第1項第4号に基づき「1」を使用しています。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー期末残高								延滞エクスポージャー	
				貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
	宮城県内	—	—	4,160,508	4,324,256	—	—	—	—	79,397	81,024
	宮城県外	—	—	1,754,522	1,894,839	—	—	—	—	12,581	12,267
	国内計	7,843,374	7,986,281	5,915,031	6,219,095	1,896,185	1,730,481	32,158	36,703	91,979	93,291
	国外計	279,557	281,287	47,942	48,005	221,486	211,010	10,128	22,271	—	—
	地域別計	8,122,932	8,267,568	5,962,973	6,267,100	2,117,672	1,941,492	42,287	58,975	91,979	93,291
	製造業	673,412	649,664	490,501	526,686	180,406	119,088	2,504	3,888	12,281	14,592
	農業、林業	9,746	9,802	9,570	9,348	166	112	9	341	1,505	978
	漁業	5,375	6,745	5,337	6,632	33	112	5	—	1,156	1,003
	鉱業、採石業、砂利採取業	7,393	6,347	7,382	6,341	11	5	—	—	88	81
	建設業	241,240	257,078	219,925	238,469	21,258	18,558	56	50	4,168	3,685
	電気・ガス・熱供給・水道業	315,847	326,530	302,394	312,654	8,967	7,122	4,486	6,753	167	647
	情報通信業	46,757	44,910	35,777	35,670	10,980	9,239	—	—	1,277	849
	運輸業、郵便業	177,108	197,202	144,913	170,220	32,195	26,981	—	—	1,224	1,798
	卸売業、小売業	556,524	580,615	514,615	543,228	38,937	32,713	2,971	4,674	16,680	16,416
	金融業、保険業	542,252	542,813	456,656	463,417	53,363	36,443	32,232	42,952	0	269
	不動産業、物品賃貸業	1,498,451	1,655,677	1,445,298	1,609,328	53,153	46,301	—	47	12,045	11,986
	その他サービス業	434,250	450,497	420,864	437,392	13,364	12,837	21	267	27,634	26,621
	国・地方公共団体	2,270,122	2,159,421	565,289	527,447	1,704,833	1,631,974	—	—	—	—
	個人	1,343,372	1,379,158	1,343,372	1,379,158	—	—	—	—	13,276	13,818
	その他	1,075	1,104	1,075	1,104	—	—	—	—	470	541
	業種別計	8,122,932	8,267,568	5,962,973	6,267,100	2,117,672	1,941,492	42,287	58,975	91,979	93,291
	1年以下	691,078	718,219	457,956	428,869	229,160	281,992	3,961	7,358	44,914	44,088
	1年超3年以下	1,097,530	1,237,038	625,270	681,346	464,288	545,164	7,971	10,527	3,161	2,545
	3年超5年以下	1,142,264	1,199,555	687,791	755,506	442,558	430,066	11,915	13,981	2,496	2,958
	5年超7年以下	833,727	699,469	470,230	496,338	361,186	199,499	2,310	3,631	3,318	2,198
	7年超	3,595,908	3,610,459	2,959,301	3,102,213	620,479	484,768	16,127	23,477	34,287	36,641
	期間の定めのないもの	762,422	802,826	762,422	802,826	—	—	—	—	3,800	4,857
	残存期間別合計	8,122,932	8,267,568	5,962,973	6,267,100	2,117,672	1,941,492	42,287	58,975	91,979	93,291

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー期末残高については、信用リスクエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。（ただし、非居住者向けの取引については「国外」に、関連会社にかかるエクスポージャーは「宮城県内」として集計しております。）
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。（「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。）
- 5.「延滞エクスポージャー」のうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、「デリバティブ取引」のエクスポージャー期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債については、「国・地方公共団体」として集計しております。
- 8.関連会社にかかるエクスポージャーの業種および残存期間は、個別に判断できるものを除き、「その他」および「期間の定めのないもの」として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年度	33,232	36,838	—	33,232	36,838
	2024年度	36,838	31,617	—	36,838	31,617
個別貸倒引当金	2023年度	28,156	25,176	2,678	25,478	25,176
	2024年度	25,176	26,705	2,840	22,336	26,705
特定海外債権引当勘定	2023年度	—	—	—	—	—
	2024年度	—	—	—	—	—
合計	2023年度	61,388	62,015	2,678	58,710	62,015
	2024年度	62,015	58,323	2,840	59,175	58,323

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額 (目的使用)		当期減少額 (その他)		期末残高	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
宮城県内	宮城県内	23,935	22,311	22,311	20,977	952	2,248	22,982	20,062	22,311	20,977
	宮城県外	4,213	2,858	2,858	5,720	1,725	592	2,487	2,266	2,858	5,720
	その他	7	7	7	7	—	—	7	7	7	7
国内計		28,156	25,176	25,176	26,705	2,678	2,840	25,478	22,336	25,176	26,705
国外計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計		28,156	25,176	25,176	26,705	2,678	2,840	25,478	22,336	25,176	26,705
業種別計	製造業	3,112	1,610	1,610	1,718	1,596	264	1,516	1,346	1,610	1,718
	農業、林業	86	73	73	186	—	—	86	73	73	186
	漁業	31	27	27	1	—	—	31	27	27	1
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	1	1	—	—	0	1	1	1
	建設業	2,160	2,545	2,545	2,304	66	625	2,094	1,920	2,545	2,304
	電気・ガス・熱供給・水道業	68	59	59	234	—	—	68	59	59	234
	情報通信業	256	207	207	64	—	5	256	201	207	64
	運輸業、郵便業	170	249	249	255	—	31	170	218	249	255
	卸売業、小売業	9,797	8,673	8,673	8,024	684	511	9,113	8,162	8,673	8,024
	金融業、保険業	—	—	—	48	—	—	—	—	—	48
	不動産業、物品賃貸業	1,394	1,357	1,357	1,332	—	27	1,394	1,330	1,357	1,332
	その他サービス業	9,356	8,610	8,610	10,694	109	1,134	9,247	7,475	8,610	10,694
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	1,524	1,559	1,559	1,566	206	239	1,318	1,320	1,559	1,566
	その他	195	200	200	272	15	2	179	198	200	272
業種別計		28,156	25,176	25,176	26,705	2,678	2,840	25,478	22,336	25,176	26,705

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。

(ただし、非居住者にかかる引当金については「国外」、関連会社にかかる引当金については、ゴルフ会員権にかかる引当金を除き、「宮城県内」として集計しております。)

2.関連会社にかかる引当金については、個別に判断できるものを除き、「その他」の業種として集計しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	24	11
その他	—	—
業種別計	24	11

(注) 関連会社の資産にかかる償却については、個人に計上しております。

(4) エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

〔2023年度〕

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポート		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポート		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	56,553	—	56,553	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,674,391	1,126,290	1,674,391	1,126,290	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	92,775	13,626	92,775	13,626	4,787	4%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	1,369,187	123,700	1,366,883	12,370	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,596	—	7,596	—	605	8%
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	159,031	—	159,031	—	13,644	9%
9. 我が国の政府関係機関向け	344,011	7,885	344,011	788	32,152	9%
10. 地方三公社向け	1,571	—	1,017	—	101	10%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	187,011	58,341	175,901	7,584	47,894	26%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	107,458	50,569	101,204	6,734	27,920	26%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	2,976,258	252,194	2,947,783	106,297	1,967,326	64%
（うち特定貸付債権向け）	154,628	18,624	154,628	7,449	183,654	113%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	187,138	147,936	180,522	9,452	141,900	75%
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	2,052,980	1,871	2,049,608	748	1,366,311	67%
（うち自己居住用不動産等向け）	1,258,790	—	1,258,283	—	689,250	55%
（うち賃貸用不動産向け）	638,542	—	637,999	—	530,357	83%
（うち事業用不動産関連向け）	155,646	1,871	153,325	748	146,703	95%
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	2,177	—	2,177	—	2,721	125%
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	78,085	2,747	76,203	1,461	107,603	139%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	11,633	—	11,632	—	11,157	96%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	165,147	1,868	165,147	186	7,406	4%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	46	—	46	—	4	10%
22. 株式等	181,737	—	181,737	—	236,258	130%
合計	9,547,335	1,736,463	9,493,022	1,278,807	3,939,877	37%

〔2024年度〕

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	63,919	—	63,919	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,477,777	1,006,251	1,477,777	1,006,251	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	109,904	13,456	109,904	13,456	3,594	3%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	1,132,213	123,700	1,127,158	12,370	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,502	—	7,502	—	598	8%
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	141,290	—	141,290	—	12,534	9%
9. 我が国の政府関係機関向け	413,419	7,885	413,419	788	36,649	9%
10. 地方三公社向け	258	—	250	—	46	18%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	264,683	52,780	249,512	7,068	61,008	24%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	179,479	52,780	170,807	7,068	41,160	23%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	3,100,159	254,998	3,069,219	106,129	2,050,004	65%
（うち特定貸付債権向け）	154,601	12,937	154,601	5,175	173,963	109%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	198,181	145,670	191,918	10,836	151,924	75%
（うちトラザクター向け）	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	2,172,719	3,862	2,168,841	1,545	1,480,538	68%
（うち自己居住用不動産等向け）	1,290,412	—	1,289,921	—	701,491	54%
（うち賃貸用不動産向け）	732,530	—	731,640	—	633,749	87%
（うち事業用不動産関連向け）	149,776	3,862	147,279	1,545	145,297	98%
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	2,498	—	2,498	—	3,747	150%
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	79,489	2,338	77,983	986	108,004	137%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	11,879	—	11,879	—	11,271	95%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	156,569	1,790	156,569	179	8,049	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	36	—	36	—	3	10%
22. 株式等	206,985	—	206,985	—	331,176	160%
合計	9,539,488	1,612,734	9,476,668	1,159,611	4,259,152	40%

(5) エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

〔2023年度〕

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートジャー																							
	0%		20%		50%		100%		150%		その他		合計											
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,800,681		—		—		—		—		—		2,800,681											
外国の中央政府及び中央銀行向け	90,468		10,598		5,335		—		—		—		106,402											
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—		—											
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計										
我が国の地方公共団体向け	1,379,253		—		—		—		—		—		—	1,379,253										
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,567		—		3,029		—		—		—		—	7,596										
地方公共団体金融機構向け	22,586		136,445		—		—		—		—		—	159,031										
我が国の政府関係機関向け	23,278		321,521		—		—		—		—		—	344,800										
地方三公社向け	508		—		509		—		—		—		—	1,017										
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計										
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	—										
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%	その他	合計									
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	95,220		73,196		6,433		8,635		—		—		—	—	183,485									
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	58,877		39,522		4,806		4,731		—		—		—	—	107,938									
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%	その他	合計									
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—									
	0%		20%		30%		50%		75%		80%		85%	100%	130%	150%	その他	合計						
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,214		731,744		24,225		801,707		133,507		—		482,906		801,126		76,716		931		—	3,054,080		
うち特定貸付債権向け	—		—		—		103		5,546		—		—		79,711		76,716		—		—	162,077		
	100%			150%			250%			400%			その他				合計							
劣後債権及びその他資本性証券等	—			2,177			—			—			—				2,177							
株式等	—			—			181,737			—			—				181,737							
	10%			45%			50%			75%			100%			その他		合計						
中堅中小企業等向け及び個人向け	252			—			6,249			178,892			10,816			—		196,211						
うちトランザクター向け	—			—			—			—			—			—		—						
	10%		20%		25%		30%		31.25%		37.50%		40%		50%		62.50%		70%		75%		その他	合計
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	13		94,259		48,386		141,895		—		—		94,007		188,380		—		691,339		—		—	1,258,283
	30%		35%		43.75%		45%		56.25%		60%		75%		93.75%		105%		150%		その他		合計	
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	64,113		28,140		1,413		96,747		2,902		72,273		54,494		1,077		233,362		83,474		—		637,999	
	70%			90%			110%			112.50%			150%			その他		合計						
不動産関連向け うち事業用不動産関連	53,900			30,615			56,868			452			12,236			—		154,073						
	60%						その他						合計											
不動産関連向け うちその他不動産関連	—						—						—											
	100%				150%				その他				合計											
不動産関連向け うちADC向け	—				—				—				—											
	10%		20%		50%		100%		150%		その他		合計											
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポートを除く。)	—		1		4,595		8,592		64,474		—		77,664											
自己居住用不動産等向け エクスポートに係る延滞	—		8		934		10,688		—		—		11,632											
	0%			10%			20%			その他			合計											
現金	56,553			—			—			—			56,553											
取立未済手形	—			—			—			—			—											
信用保証協会等による保証付	91,265			74,068			—			—			165,334											
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	—			46			—			—			46											

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
3. 関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の額を記載しております。

〔2024年度〕

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー																							
	0%		20%		50%		100%		150%		その他		合計											
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,484,028		—		—		—		—		—		2,484,028											
外国の中央政府及び中央銀行向け	108,099		10,466		4,795		—		—		—		123,361											
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—		—											
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計										
我が国の地方公共団体向け	1,139,528		—		—		—		—		—		—	1,139,528										
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,510		—		2,992		—		—		—		—	7,502										
地方公共団体金融機構向け	15,949		125,340		—		—		—		—		—	141,290										
我が国の政府関係機関向け	47,711		366,496		—		—		—		—		—	414,208										
地方三公社向け	19		—		231		—		—		—		—	250										
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計										
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	—										
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%	その他	合計									
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	174,862		72,495		3,238		5,984		—		—		—	—	256,580									
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	130,975		40,828		3,191		2,881		—		—		—	—	177,876									
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%	その他	合計									
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—									
	0%		20%		30%		50%		75%		85%		100%	130%	150%	その他	合計							
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,007		791,370		23,923		760,502		133,263		—		516,453	896,806	51,091	931	—	3,175,348						
うち特定貸付債権向け	—		—		—		91		4,379		—		—	104,214	51,091	—	—	159,776						
	100%			150%			250%			400%			その他			合計								
劣後債権及びその他資本性証券等	—			—			2,498			—			—			—	2,498							
株式等	—			—			—			206,985			—			—	206,985							
	10%			45%			50%			75%			100%			その他	合計							
中堅中小企業等向け及び個人向け	242			—			—			6,138			190,168			10,785			—	207,335				
うちトランザクター向け	—			—			—			—			—			—			—	—				
	10%		20%		25%		30%		31.25%		37.50%		40%		50%		62.50%		70%		75%		その他	合計
不動産関連向け	12		96,225		50,653		148,606		—		—		97,938		208,577		—		687,907		—		—	1,289,921
うち自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—		—		—		—	—
	30%		35%		43.75%		45%		56.25%		60%		75%		93.75%		105%		150%		その他		合計	
不動産関連向け	67,298		29,512		1,634		103,069		2,413		73,420		52,857		2,122		288,612		110,699		—		731,640	
うち賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—		—		—		—	—
	70%			90%			110%			112.50%			150%			その他			合計					
不動産関連向け	45,033			29,205			60,438			572			13,575			—			148,825					
うち事業用不動産関連	—			—			—			—			—			—			—					
	60%							その他							合計									
不動産関連向け	—							—							—									
うちその他不動産関連	—							—							—									
	100%					150%					その他				合計									
不動産関連向け	—					—					—				—									
うちADC向け	—					—					—				—									
	10%			20%			50%			100%			150%			その他		合計						
延滞等	—			1			4,995			10,906			63,066			—		78,970						
(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—			1			1,213			10,664			—			—		11,879						
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—			1			1,213			10,664			—			—		11,879						
	0%				10%				20%				その他				合計							
現金	63,919				—				—				—				63,919							
取立未済手形	—				—				—				—				—							
信用保証協会等による保証付	76,256				80,492				—				—				156,748							
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—				36				—				—				36							

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
3. 関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の額を記載しております。

(6) エクスポージャーにおけるリスク・ウエイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウエイト 区分	2023年度				2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクスポージャー	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクスポージャー
	オン・ バランスの額	オフ・ バランスの額			オン・ バランスの額	オフ・ バランスの額		
40%未満	5,136,383	1,325,244	88.57%	6,281,105	4,934,464	1,201,584	87.06%	5,949,155
40%-70%	1,978,829	89,503	45.65%	2,018,303	1,957,265	87,516	46.06%	1,995,959
75%	353,782	88,560	26.29%	370,834	362,903	88,055	26.21%	380,111
80%	—	—	—	—	—	—	—	—
85%	483,452	16,095	68.78%	482,945	513,006	19,252	66.16%	516,489
90%-100%	888,994	194,386	18.32%	912,405	977,541	198,432	18.55%	1,000,637
105%-130%	360,789	18,052	39.99%	367,400	397,586	11,690	40.00%	400,715
150%	163,365	4,619	47.85%	163,333	189,735	6,201	40.82%	190,805
250%	181,737	—	—	181,737	206,985	—	—	206,985
400%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,547,335	1,736,463	74.52%	10,778,065	9,539,488	1,612,734	72.31%	10,640,860

(注) 1.「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウエイトに基づき記載しております。
2.「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウエイトに基づき記載しております。
3.関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の額を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
現金および自行預金	58,304	59,442
金	—	—
適格債券	179	179
適格株式	5,123	5,297
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	63,608	64,919
適格保証	351,884	363,438
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	351,884	363,438

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2023年度：32,849百万円、2024年度：36,814百万円）を含んでおります。
2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（2023年度：165,334百万円、2024年度：156,748百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2023年度は18,448百万円、2024年度は29,021百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
外国為替関連取引及び金関連取引	37,772	53,441
金利関連取引	2,108	3,253
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	28	16
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティ・リスク）	2,377	2,264
派生商品取引合計	42,287	58,975

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
現金および自行預金	6,076	12,564
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	6,076	12,564

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
外国為替関連取引及び金関連取引	31,695	43,168
金利関連取引	2,108	960
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	28	16
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティ・リスク）	2,377	2,264
派生商品取引合計	36,210	46,410

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	43,000	42,463
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	43,000	42,463

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

- (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
事業者向け貸出	262	—
クレジットカード債権	1,000	1,000
自動車ローン債権	753	8,517
割賦債権	5,164	7,490
住宅ローン債権	1,779	1,560
リース料債権	1,000	4,071
売電債権	—	500
合計	9,960	23,139

(注) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	9,697	75	22,639	179
20%超50%以下	262	3	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	500	21
合計	9,960	78	23,139	200

(注) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

- C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

- D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

- (3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

- (4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	335,281		329,291	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	2,665		4,146	
合計	337,947	337,947	333,438	333,438

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。

2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上しておりません。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
売却損益額	14,383	16,444
償却額	0	34

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、2023年度は156,183百万円、2024年度は126,426百万円です。

(4) 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ルックスルー方式	686,669	725,499
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	686,669	725,499

(注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。

2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。

3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。

4. フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
1	上方パラレルシフト	1,771	2,105	6,101	3,233
2	下方パラレルシフト	82,587	68,513	14,043	30,831
3	スティープ化	554	456		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	82,587	68,513	14,043	30,831
		ホ		ヘ	
		2024年度		2023年度	
8	自己資本の額	524,783		504,980	

上記以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2024年度	2023年度
金利リスク	——	49,452	52,842
円貨債券、円貨預貸金等	60	48,266	51,363
外貨債券	60	1,157	1,408
商品有価証券	20	28	70

(注) 1.信頼水準99%

2.金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

9. その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

定量的開示項目（単体）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびにポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定めるリスク・ウェイト (%)	2023年度		2024年度	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	4,787	191	3,594	143
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	605	24	598	23
7. 国際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	13,644	545	12,534	501
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	32,152	1,286	36,649	1,465
10. 地方三公社向け	20	101	4	46	1
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	47,505	1,900	60,876	2,435
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20~150	28,320	1,132	41,560	1,662
12. カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20~150	1,946,513	77,860	2,030,326	81,213
（うち特定貸付債権向け）	20~150	183,654	7,346	173,963	6,958
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	140,341	5,613	148,871	5,954
（うちトラザクター向け）	45	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	20~150	1,366,311	54,652	1,480,538	59,221
（うち自己居住用不動産等向け）	20~75	689,250	27,570	701,491	28,059
（うち賃貸用不動産向け）	30~150	530,357	21,214	633,749	25,349
（うち事業用不動産関連向け）	70~150	146,703	5,868	145,297	5,811
（うちその他不動産関連向け）	60	—	—	—	—
（うちADC向け）	100~150	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	2,721	108	3,747	149
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50~150	106,986	4,279	107,323	4,292
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	11,157	446	11,271	450
19. 取立未済手形	20	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0~10	7,406	296	8,049	321
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	4	0	3	0
22. 株式等	250~400	252,231	10,089	350,994	14,039
23. 上記以外	100~1250	92,594	4,189	89,710	4,983
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	5,028	201	5,035	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	46,514	1,860	45,172	1,806
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準行に限る。））	150	—	—	—	—
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。））	150	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	41,051	2,127	39,501	2,975
24. 証券化	—	1,966	78	4,998	199
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—	—	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	—	1,966	78	4,998	199
25. 再証券化	—	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	305,863	12,262	375,860	15,043
（うちルックスルー方式）	—	305,863	12,262	375,860	15,043
（うちマンドート方式）	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント））	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント））	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計	—	4,332,897	173,829	4,725,994	190,443

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（2023年度：513百万円、2024年度：1,403百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項 目	2023年度		2024年度	
	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額
適格中央清算機関	37	1	49	1
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—	—	—
合計	37	1	49	1

(2) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2023年度		2024年度	
	CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額	所要自己資本 の額	CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額	所要自己資本 の額
CVAリスク	25,271	1,010	36,118	1,444
うちSA-CVA	—	—	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—	—	—
うち簡便法	25,271	1,010	36,118	1,444

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	143,868	159,374
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,754	6,374
BI	95,912	104,999
BIC	11,509	12,749

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMについては、告示第306条第1項第4号に基づき「1」を使用しています。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー期末残高								延滞エクスポージャー	
				貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
	宮城県内	—	—	4,165,901	4,334,370	—	—	—	—	77,868	79,302
	宮城県外	—	—	1,754,522	1,894,839	—	—	—	—	12,581	12,267
	国内計	7,847,759	7,992,419	5,920,424	6,229,209	1,895,177	1,726,507	32,158	36,703	90,449	91,570
	国外計	279,557	281,287	47,942	48,005	221,486	211,010	10,128	22,271	—	—
	地域別計	8,127,317	8,273,707	5,968,366	6,277,214	2,116,663	1,937,517	42,287	58,975	90,449	91,570
	製造業	673,412	649,664	490,501	526,686	180,406	119,088	2,504	3,888	12,281	14,592
	農業、林業	9,746	9,802	9,570	9,348	166	112	9	341	1,505	978
	漁業	5,375	6,745	5,337	6,632	33	112	5	—	1,156	1,003
	鉱業、採石業、砂利採取業	7,393	6,347	7,382	6,341	11	5	—	—	88	81
	建設業	241,240	257,078	219,925	238,469	21,258	18,558	56	50	4,168	3,685
	電気・ガス・熱供給・水道業	315,847	326,530	302,394	312,654	8,967	7,122	4,486	6,753	167	647
	情報通信業	46,757	44,910	35,777	35,670	10,980	9,239	—	—	1,277	849
	運輸業、郵便業	177,108	197,202	144,913	170,220	32,195	26,981	—	—	1,224	1,798
	卸売業、小売業	556,524	580,615	514,615	543,228	38,937	32,713	2,971	4,674	16,680	16,416
	金融業、保険業	545,152	545,213	459,556	465,817	53,363	36,443	32,232	42,952	0	269
	不動産業、物品賃貸業	1,511,077	1,673,479	1,457,924	1,627,130	53,153	46,301	—	47	12,045	11,986
	その他サービス業	434,250	450,497	420,864	437,392	13,364	12,837	21	267	27,634	26,621
	国・地方公共団体	2,269,114	2,155,446	565,289	527,447	1,703,825	1,627,999	—	—	—	—
	個人	1,334,316	1,370,174	1,334,316	1,370,174	—	—	—	—	12,218	12,638
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	業種別計	8,127,317	8,273,707	5,968,366	6,277,214	2,116,663	1,937,517	42,287	58,975	90,449	91,570
	1年以下	691,138	718,294	458,016	428,944	229,160	281,992	3,961	7,358	44,914	44,088
	1年超3年以下	1,098,896	1,240,663	626,636	685,473	464,288	544,662	7,971	10,527	3,161	2,545
	3年超5年以下	1,143,556	1,196,082	690,091	755,506	441,550	426,594	11,915	13,981	2,496	2,958
	5年超7年以下	833,727	699,469	470,230	496,338	361,186	199,499	2,310	3,631	3,318	2,198
	7年超	3,595,908	3,610,459	2,959,301	3,102,213	620,479	484,768	16,127	23,477	34,287	36,641
	期間の定めのないもの	764,089	808,737	764,089	808,737	—	—	—	—	2,271	3,136
	残存期間別合計	8,127,317	8,273,707	5,968,366	6,277,214	2,116,663	1,937,517	42,287	58,975	90,449	91,570

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー期末残高については、信用リスクエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。（ただし、非居住者向けの取引については「国外」に集計しております。）
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。（「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。）
- 5.「延滞エクスポージャー」のうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内の外貨関連取引の与信相当額については、「デリバティブ取引」のエクスポージャー期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債については、「国・地方公共団体」として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年度	30,935	34,850	——	30,935	34,850
	2024年度	34,850	29,669	——	34,850	29,669
個別貸倒引当金	2023年度	26,727	23,750	2,456	24,271	23,750
	2024年度	23,750	25,147	2,605	21,145	25,147
特定海外債権引当勘定	2023年度	——	——	——	——	——
	2024年度	——	——	——	——	——
合計	2023年度	57,662	58,601	2,456	55,206	58,601
	2024年度	58,601	54,817	2,605	55,996	54,817

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額 (目的使用)		当期減少額 (その他)		期末残高	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
宮城県内	宮城県内	22,508	20,887	20,887	19,421	730	2,013	21,778	18,874	20,887	19,421
	宮城県外	4,213	2,858	2,858	5,720	1,725	592	2,487	2,266	2,858	5,720
	その他	5	4	4	4	——	——	5	4	4	4
国内計		26,727	23,750	23,750	25,147	2,456	2,605	24,271	21,145	23,750	25,147
国外計		——	——	——	——	——	——	——	——	——	——
地域別合計		26,727	23,750	23,750	25,147	2,456	2,605	24,271	21,145	23,750	25,147
業種別	製造業	3,112	1,610	1,610	1,718	1,596	264	1,516	1,346	1,610	1,718
	農業、林業	86	73	73	186	——	——	86	73	73	186
	漁業	31	27	27	1	——	——	31	27	27	1
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	1	1	——	——	0	1	1	1
	建設業	2,160	2,545	2,545	2,304	66	625	2,094	1,920	2,545	2,304
	電気・ガス・熱供給・水道業	68	59	59	234	——	——	68	59	59	234
	情報通信業	256	207	207	64	——	5	256	201	207	64
	運輸業、郵便業	170	249	249	255	——	31	170	218	249	255
	卸売業、小売業	9,797	8,673	8,673	8,024	684	511	9,113	8,162	8,673	8,024
	金融業、保険業	——	——	——	48	——	——	——	——	——	48
	不動産業、物品賃貸業	1,394	1,357	1,357	1,332	——	27	1,394	1,330	1,357	1,332
	その他サービス業	9,356	8,610	8,610	10,694	109	1,134	9,247	7,475	8,610	10,694
	国・地方公共団体	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——
	個人	285	329	329	276	——	6	285	322	329	276
	その他	5	4	4	4	——	——	5	4	4	4
業種別計		26,727	23,750	23,750	25,147	2,456	2,605	24,271	21,145	23,750	25,147

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。
(ただし、非居住者にかかる引当金については「国外」に集計しております。)

2.ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種とも「その他」欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

(4) エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

〔2023年度〕

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポート		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポート		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	56,551	—	56,551	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,674,391	1,126,290	1,674,391	1,126,290	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	92,775	13,626	92,775	13,626	4,787	4%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	1,368,178	123,700	1,365,875	12,370	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,596	—	7,596	—	605	8%
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	159,031	—	159,031	—	13,644	9%
9. 我が国の政府関係機関向け	344,011	7,885	344,011	788	32,152	9%
10. 地方三公社向け	1,571	—	1,017	—	101	10%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	183,104	68,341	171,994	8,584	47,505	26%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	107,458	60,569	101,204	7,734	28,320	26%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	2,956,170	245,436	2,927,645	105,621	1,946,513	64%
（うち特定貸付債権向け）	154,628	18,624	154,628	7,449	183,654	113%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	187,138	69,993	180,522	7,893	140,341	74%
（うちトラザクター向け）	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	2,052,980	1,871	2,049,608	748	1,366,311	67%
（うち自己居住用不動産等向け）	1,258,790	—	1,258,283	—	689,250	55%
（うち賃貸用不動産向け）	638,542	—	637,999	—	530,357	83%
（うち事業用不動産関連向け）	155,646	1,871	153,325	748	146,703	95%
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	2,177	—	2,177	—	2,721	125%
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	77,366	2,747	75,484	1,461	106,986	139%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	11,633	—	11,632	—	11,157	96%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	165,147	1,868	165,147	186	7,406	4%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	46	—	46	—	4	10%
22. 株式等	194,023	—	194,023	—	252,231	130%
合計	9,533,897	1,661,761	9,479,534	1,277,572	3,932,472	37%

〔2024年度〕

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	63,917	—	63,917	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,477,777	1,006,251	1,477,777	1,006,251	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	109,904	13,456	109,904	13,456	3,594	3%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	1,128,238	123,700	1,123,183	12,370	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,502	—	7,502	—	598	8%
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	141,290	—	141,290	—	12,534	9%
9. 我が国の政府関係機関向け	413,419	7,885	413,419	788	36,649	9%
10. 地方三公社向け	258	—	250	—	46	18%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	262,023	62,780	246,852	8,068	60,876	24%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	179,479	62,780	170,807	8,068	41,560	23%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	3,081,236	247,951	3,050,245	105,424	2,030,326	64%
（うち特定貸付債権向け）	154,601	12,937	154,601	5,175	173,963	109%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	198,181	69,326	191,918	7,782	148,871	75%
（うちトラザクター向け）	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	2,172,719	3,862	2,168,841	1,545	1,480,538	68%
（うち自己居住用不動産等向け）	1,290,412	—	1,289,921	—	701,491	54%
（うち賃貸用不動産向け）	732,530	—	731,640	—	633,749	87%
（うち事業用不動産関連向け）	149,776	3,862	147,279	1,545	145,297	98%
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	2,498	—	2,498	—	3,747	150%
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	78,700	2,338	77,195	986	107,323	137%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	11,879	—	11,879	—	11,271	95%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	156,569	1,790	156,569	179	8,049	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	36	—	36	—	3	10%
22. 株式等	219,371	—	219,371	—	350,994	160%
合計	9,525,526	1,539,342	9,462,655	1,156,852	4,255,424	40%

(5) エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

〔2023年度〕

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートジャー																						
	0%		20%		50%		100%		150%		その他		合計										
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,800,681		—		—		—		—		—		2,800,681										
外国の中央政府及び中央銀行向け	90,468		10,598		5,335		—		—		—		106,402										
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—		—										
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他		合計								
我が国の地方公共団体向け	1,378,245		—		—		—		—		—		—		1,378,245								
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,567		—		3,029		—		—		—		—		7,596								
地方公共団体金融機構向け	22,586		136,445		—		—		—		—		—		159,031								
我が国の政府関係機関向け	23,278		321,521		—		—		—		—		—		344,800								
地方三公社向け	508		—		509		—		—		—		—		1,017								
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他		合計								
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—		—								
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%		その他	合計							
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	91,353		73,191		7,397		8,635		—		—		—		—	180,579							
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	58,877		39,522		5,806		4,731		—		—		—		—	108,938							
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%		その他	合計							
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—							
	0%		20%		30%		50%		75%		80%		85%		100%	130%	150%	その他	合計				
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,214		731,744		24,225		801,707		133,507		—		482,906		780,313		76,716		931	3,033,267			
うち特定貸付債権向け	—		—		—		103		5,546		—		—		79,711		76,716		—	162,077			
	100%			150%			250%			400%			その他				合計						
劣後債権及びその他資本性証券等	—			—			2,177			—			—			—				2,177			
株式等	—			—			—			194,023			—			—				194,023			
	10%			45%			50%			75%			100%			その他				合計			
中堅中小企業等向け及び個人向け	252			—			6,249			178,892			3,022			—				188,416			
うちトランザクター向け	—			—			—			—			—			—				—			
	10%		20%		25%		30%		31.25%		37.50%		40%		50%		62.50%		70%		75%	その他	合計
不動産関連向け	13		94,259		48,386		141,895		—		—		94,007		188,380		—		691,339		—		1,258,283
うち自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—		—		—		—
	30%		35%		43.75%		45%		56.25%		60%		75%		93.75%		105%		150%		その他		合計
不動産関連向け	64,113		28,140		1,413		96,747		2,902		72,273		54,494		1,077		233,362		83,474		—		637,999
うち賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—		—		—		—
	70%			90%			110%			112.50%			150%			その他				合計			
不動産関連向け	53,900			30,615			56,868			452			12,236			—				154,073			
うち事業用不動産関連	—			—			—			—			—			—				—			
	60%						—						その他						合計				
不動産関連向け	—						—						—						—				
うちその他不動産関連	—						—						—						—				
	100%						150%						その他						合計				
不動産関連向け	—						—						—						—				
うちADC向け	—						—						—						—				
	10%			20%			50%			100%			150%			その他				合計			
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	—			1			4,359			8,141			64,443			—				76,946			
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—			8			934			10,688			—			—				11,632			
	0%				10%				20%				その他				合計						
現金	56,551				—				—				—				56,551						
取立未済手形	—				—				—				—				—						
信用保証協会等による保証付	91,265				74,068				—				—				165,334						
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—				46				—				—				46						

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

〔2024年度〕

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー													
	0%		20%		50%		100%		150%		その他		合計	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,484,028		—		—		—		—		—		2,484,028	
外国の中央政府及び中央銀行向け	108,099		10,466		4,795		—		—		—		123,361	
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—		—	
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		合計	
我が国の地方公共団体向け	1,135,553		—		—		—		—		—		1,135,553	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,510		—		2,992		—		—		—		7,502	
地方公共団体金融機構向け	15,949		125,340		—		—		—		—		141,290	
我が国の政府関係機関向け	47,711		366,496		—		—		—		—		414,208	
地方三公社向け	19		—		231		—		—		—		250	
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		合計	
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	172,209		72,489		4,238		5,984		—		—		254,921	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	130,975		40,828		4,191		2,881		—		—		178,876	
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		合計	
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—	
	0%	20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計		
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,007	791,370	23,923	760,502	133,263	—	516,453	877,128	51,091	931	—	3,155,670		
うち特定貸付債権向け	—	—	—	91	4,379	—	—	104,214	51,091	—	—	159,776		
	100%		150%		250%		400%		その他				合計	
劣後債権及びその他資本性証券等	—		—		2,498		—		—		—		2,498	
株式等	—		—		—		219,371		—		—		219,371	
	10%		45%		50%		75%		100%		その他		合計	
中堅中小企業等向け及び個人向け	242		—		6,138		190,168		3,150		—		199,701	
うちトランザクター向け	—		—		—		—		—		—		—	
	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	12	96,225	50,653	148,606	—	—	97,938	208,577	—	687,907	—	—	1,289,921	
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計		
不動産関連向け	67,298	29,512	1,634	103,069	2,413	73,420	52,857	2,122	288,612	110,699	—	731,640		
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%		90%		110%		112.50%		150%		その他		合計	
不動産関連向け	45,033		29,205		60,438		572		13,575		—		148,825	
うち事業用不動産関連	—		—		—		—		—		—		—	
	60%						その他						合計	
不動産関連向け	—						—						—	—
うちその他不動産関連	—						—						—	—
	100%				150%				その他				合計	
不動産関連向け	—				—				—				—	
うちADC向け	—				—				—				—	
	10%		20%		50%		100%		150%		その他		合計	
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—		1		4,746		10,400		63,033		—		78,181	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—		1		1,213		10,664		—		—		11,879	
	0%			10%			20%			その他			合計	
現金	63,917			—			—			—			63,917	
取立未済手形	—			—			—			—			—	
信用保証協会等による保証付	76,256			80,492			—			—			156,748	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—			36			—			—			36	

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

(6) エクスポージャーにおけるリスク・ウエイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウエイト 区分	2023年度				2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクスポージャー	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクスポージャー
	オン・ バランスの額	オフ・ バランスの額			オン・ バランスの額	オフ・ バランスの額		
40%未満	5,131,501	1,325,244	88.57%	6,276,222	4,927,827	1,201,584	87.06%	5,942,519
40%-70%	1,978,557	99,503	42.07%	2,019,031	1,957,016	97,516	42.36%	1,996,710
75%	353,782	88,560	26.29%	370,834	362,903	88,055	26.21%	380,111
80%	—	—	—	—	—	—	—	—
85%	483,452	16,095	68.78%	482,945	513,006	19,252	66.16%	516,489
90%-100%	868,456	109,684	24.74%	883,347	958,111	115,041	24.75%	972,818
105%-130%	360,789	18,052	39.99%	367,400	397,586	11,690	40.00%	400,715
150%	163,333	4,619	47.85%	163,301	189,701	6,201	40.82%	190,771
250%	194,023	—	—	194,023	219,371	—	—	219,371
400%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,533,897	1,661,761	77.42%	10,757,107	9,525,526	1,539,342	75.28%	10,619,508

(注) 1.「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウエイトに基づき記載しております。

2.「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウエイトに基づき記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
現金および自行預金	58,354	59,492
金	—	—
適格債券	179	179
適格株式	5,123	5,297
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	63,658	64,969
適格保証	351,884	363,438
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	351,884	363,438

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2023年度：32,899百万円、2024年度：36,864百万円）を含んでおります。

2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（2023年度：165,334百万円、2024年度：156,748百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2023年度は18,448百万円、2024年度は29,021百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
外国為替関連取引及び金関連取引	37,772	53,441
金利関連取引	2,108	3,253
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	28	16
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,377	2,264
派生商品取引合計	42,287	58,975

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
現金および自行預金	6,076	12,564
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	6,076	12,564

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
外国為替関連取引及び金関連取引	31,695	43,168
金利関連取引	2,108	960
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	28	16
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,377	2,264
派生商品取引合計	36,210	46,410

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	43,000	42,463
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	43,000	42,463

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
事業者向け貸出	262	—
クレジットカード債権	1,000	1,000
自動車ローン債権	753	8,517
割賦債権	5,164	7,490
住宅ローン債権	1,779	1,560
リース料債権	1,000	4,071
売電債権	—	500
合計	9,960	23,139

(注) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	9,697	75	22,639	179
20%超50%以下	262	3	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	500	21
合計	9,960	78	23,139	200

(注) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	333,265		326,862	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	14,980		16,561	
合計	348,245	348,245	343,423	343,423

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。

2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

●子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	2023年度	2024年度
子会社・子法人等 関連法人等	12,368	13,950
合計	12,368	13,950

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
売却損益額	14,383	16,444
償却額	0	34

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は、2023年度は154,195百万円、2024年度は124,025百万円です。

(4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ルックスルー方式	686,668	725,497
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	686,668	725,497

(注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。

2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。

3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。

4. フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

ΔEVEおよびΔNII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
1	上方パラレルシフト	1,771	2,105	6,101	3,233
2	下方パラレルシフト	82,587	68,513	14,043	30,831
3	スティープ化	554	456		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	82,587	68,513	14,043	30,831
		ホ		ヘ	
		2024年度		2023年度	
8	自己資本の額	502,530		482,898	

上記以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2024年度	2023年度
金利リスク	——	49,452	52,842
円貨債券、円貨預貸金等	60	48,266	51,363
外貨債券	60	1,157	1,408
商品有価証券	20	28	70

(注) 信頼水準99%